

新地方公会計制度による 平成23年度財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成24年10月

上三川町

はじめに

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」に基づき、総務省は平成17年3月29日に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」を示しました。これを受けて、地方自治体では「集中改革プラン」を公表し、行財政改革に取り組んでいるところです。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」で、地方自治体の「資産・債務改革」の必要性が打ち出され、平成18年4月に「新地方公会計制度研究会」が設置され、同年5月18日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表されました。

その後、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」や「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」が施行され、それらを踏まえた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」が、平成18年7月7日に閣議決定されました。

それを受けて平成18年8月31日に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（指針）」の中に「地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」が盛り込まれ、そのなかに財務書類、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表の整備方針が示され、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は3年後（平成21年度）までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は5年後（平成23年度）までに行うこととされています。

財務諸表の整備にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年度10月17日公表）を活用することとされており、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の二種類方式が示されました。

当町では、このうち地方財政状況調査（決算統計）によるデータを基に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成21年度（平成20年度財務諸表）より財務諸表を作成してまいりましたが、このたび平成23年度財務諸表を作成いたしましたので、ここに報告いたします。

● **上三川町全体・連結財務4表について**

○ **対象とした会計**

① **上三川町全体の財務4表**

普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計

② **連結財務4表**

上三川町全体分、一部事務組合分（石橋地区消防組合、小山広域保健衛生組合、栃木県後期高齢者医療広域連合）、第3セクター分（上三川町農業公社）

○ **作成基準日**

平成24年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとみなします。）

○ **純計を算出するための会計間の調整**

上三川町全体及び連結の純計を算出するにあたって、会計間の繰出金、繰入金、投資及び出資金等は相殺し、純計を算出しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、本町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産の部

「資産」には、①自治体が行政サービスを提供するために使用する資産、②現在保有する基金・現金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

1 公共資産

公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

有形固定資産は公有財産のうち学校や道路や庁舎などの長期間にわたり行政サービスを提供する不動産等を対象としています。評価額については、取得価格を

有形固定資産の区分	予算の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費・農林水産業費・商工費
消防	消防費
総務	総務費・その他

基礎として算定し、土地の取得費用以外については、定額法により減価償却を行っております。また、有形固定資産は行政目的別に区分されています。これにより、どのような分野に重点を置いているか把握することができます。本町の場合は、道路や公園等のインフラ整備、学校や運動施設等の整備で多くの資産を保有しています。

売却可能資産は公共資産のうち行政サービスの提供に活用されていないものを対象として計上しています。

2 投資等

農業公社や公営企業（水道事業）等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金は農業公社や公営企業（水道事業）等を通じて行政サービスの提供に

活用されています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と特定の目的のために定額資金を運用する（資金を使用する

特定目的金	定額運用基金
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 財政調整基金 ▪ 町債管理基金（減債基金） ▪ 地域振興基金 ▪ 町営住宅施設整備基金 ▪ 義務教育施設整備基金 ▪ 社会福祉基金 ▪ 東日本大震災復興推進基金 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 土地開発基金 ▪ 勤労者住宅新築資金等貸付事業等基金 ▪ 商工振興資金融資事業基金 ▪ 印紙等購買基金

際は、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」があります。なお、財政調整基金と町債管理基金については、その性質上、流動資産の現金預金で計上されています。

長期延滞債権は、納付期限又は回収期限から1年以上経過している債権（町税等）を計上しています。今後、これらを減少させていく必要があります。

3 流動資産

流動資産には、必要に応じてすぐに使える基金、現金、未収金（回収期限から1年未満の債権）が計上されています。

必要に応じて使える基金は「財政調整基金」と「町債管理基金（減債基金）」の2種類になります。これらは将来の収入減や不測の支出、町債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

負債の部

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目としては地方債があります。地方債は行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、行政サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

1 固定負債

固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済を予定しているものをいいます。本町では、地方債の残高と退職手当引当金を計上しています。

地方債には、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。そのため、当該年度末の実際の地方債残高は、地方債の計上額に、流動負債の翌年度償還予定地方債の計上額を加えた金額になります。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員（実際の当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

2 流動負債

流動負債とは、翌年度内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。翌年度償還予定地方債と賞与引当金を計上しています。

賞与引当金は、翌年度6月支給の賞与は前年の12月から5月までを支給対象期間としているため、12月から3月までの4か月分に相当する額を当該年度のコストとして認識し、同額を負債として計上します。6月実支給額の6分の4を計上しています。

純資産の部

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分を計上しています。有形固定資産については、土地以外は減価償却がされているので、それに比例した償却がなされます。

2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、公共資産等整備国県補助金等と地方債を除いた部分を計上しています。公共資産等整備国県補助金等と同様に償却がなされます。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。この項目はマイナスの金額での計上になることが多いです。これは、翌年度以降の負担額のうち、マイナスの金額については使途が拘束されていることになります。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債等の赤字地方債などの資産形成につながらない負債に対して、備えが蓄えられていないことを表しています。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち出資額と時価評価との差額等を計上しています。

普通会計の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,271,000
①生活インフラ・国土保全	26,783,355	(2) 長期未払金	
②教育	16,503,391	①物件の購入等	0
③福祉	1,923,467	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,112,421	③その他	0
⑤産業振興	1,300,927	長期未払金計	0
⑥消防	146,104	(3) 退職手当引当金	1,730,524
⑦総務	2,644,096	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,413,761	固定負債合計	10,001,524
(2) 売却可能資産	44,510	2 流動負債	
公共資産合計	52,458,271	(1) 翌年度償還予定地方債	850,506
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	2,952,419	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	78,185
投資及び出資金計	2,952,419	流動負債合計	928,691
(2) 貸付金	0	負債合計	10,930,215
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	746,613	1 公共資産等整備国県補助金等	5,284,090
③土地開発基金	485,861	2 公共資産等整備一般財源等	45,292,903
④その他定額運用基金	291,844	3 その他一般財源等	△ 1,139,286
⑤退職手当組合積立金	344,484	4 資産評価差額	22,090
基金等計	1,868,802	純資産合計	49,459,797
(4) 長期延滞債権	205,060		
(5) 回収不能見込額	△ 61,879		
投資等合計	4,964,402		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	815,140		
②減債基金	1,424,001		
③歳計現金	678,156		
現金預金計	2,917,297		
(2) 未収金			
①地方税	75,133		
②その他	1,445		
③回収不能見込額	△ 26,536		
未収金計	50,042		
流動資産合計	2,967,339		
資 産 合 計	60,390,012	負債・純資産合計	60,390,012

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	276,478 千円
②教育	189,179 千円
③福祉	418,315 千円
④環境衛生	989,486 千円
⑤産業振興	1,481,806 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	154,475 千円
計	3,509,739 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	956,728 千円
②地方債	472,457 千円
③一般財源等	2,080,554 千円
計	3,509,739 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,784,506 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,582,632 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,121,506 千円	9,121,506 千円	
債務負担行為支出予定額	29,791 千円	0 千円	29,791 千円
公営事業地方債負担見込額	8,840,634 千円		8,840,634 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	196,507 千円		196,507 千円
退職手当負担見込額	1,394,194 千円	1,394,194 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,727,342 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,960,069 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,490,473 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,276,800 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,855,290 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,552,508千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,021,494千円です。

普通会計の貸借対照表の内容

- 1 **有形固定資産は**、資産額の大きな項目順から、道路や公園など「生活インフラ・国土保全」の267億8,355万5千円、小中学校や図書館など「教育」の165億339万1千円等があり、**合計額が524億1,376万1千円**となります。これは、資産全体の86.8%に相当します。
- 2 **投資及び出資金は**、合計で**29億5,241万9千円**となり、その大半は公営企業（水道事業）への出資になります。出資先のうち、公営企業（水道事業）と農業公社については、財務諸表の連結対象となります。
- 3 **基金は**、退職手当組合積立金を除き、流動資産に計上した「財政調整基金」と「減債基金」を加えた平成23年度末の**合計残高は37億6,345万9千円**となります。
- 4 **歳計現金は**、平成23年度の収入から支出を差し引いた**残高で6億7,815万6千円**を計上しています。この額が24年度に繰り越されます。
- 5 **地方債の平成23年度末残高は**、固定負債の「地方債」計上額と流動負債の「翌年度償還予定地方債」計上額の合計で**91億2,150万6千円**となります。この金額を平成23年度末の人口31,495人で見ると、**町民一人当たりの地方債残高は289,618円**になります。
- 6 「資産」について、「負債」が将来世代の負担、「純資産」が現世代の負担という見方をした場合、公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとはいえません。しかし、財政の健全性からの視点で捉えれば、将来世代への負担割合より、現世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいとも考えられます。
平成23年度の世代間負担比率では、**将来世代が18.1%、現世代が81.9%**となっています。

普通会計貸借対照表増減額

(単位:千円、%)

区分	H24.3.31現在(A)	H23.3.31現在(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
資産の部				
1 公共資産				
(1)有形固定資産	52,413,761	52,437,082	▲ 23,321	0.0
①生活インフラ・国土保全	26,783,355	26,819,869	▲ 36,514	▲ 0.1
②教育	16,503,391	16,340,181	163,210	1.0
③福祉	1,923,467	1,905,548	17,919	0.9
④環境衛生	3,112,421	3,190,304	▲ 77,883	▲ 2.5
⑤産業振興	1,300,927	1,357,090	▲ 56,163	▲ 4.3
⑥消防	146,104	134,128	11,976	8.2
⑦総務	2,644,096	2,689,962	▲ 45,866	▲ 1.7
(2)売却可能資産	44,510	44,510	0	0.0
公共資産合計	52,458,271	52,481,592	▲ 23,321	0.0
2 投資等				
(1)投資及び出資金	2,952,419	2,892,271	60,148	2.0
(2)貸付金	0	410	▲ 410	0.0
(3)基金等	1,868,802	2,311,837	▲ 443,035	▲ 23.7
(4)長期延滞債権	205,060	232,141	▲ 27,081	▲ 13.2
(5)回収不能見込額	▲ 61,879	▲ 78,057	16,178	26.1
投資等合計	4,964,402	5,358,602	▲ 394,200	▲ 7.9
3 流動資産				
(1)現金預金	2,917,297	3,042,109	▲ 124,812	▲ 4.3
(2)未収金	50,042	49,580	462	0.9
流動資産合計	2,967,339	3,091,689	▲ 124,350	▲ 4.2
資産合計	60,390,012	60,931,883	▲ 541,871	▲ 0.9
負債の部				
1 固定負債				
(1)地方債	8,271,000	8,664,707	▲ 393,707	▲ 4.8
(2)長期未払金	0	0	0	0.0
(3)退職手当引当金	1,730,524	1,789,921	▲ 59,397	▲ 3.4
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0.0
固定負債合計	10,001,524	10,454,628	▲ 453,104	▲ 4.5
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	850,506	830,271	20,235	2.4
(2)短期借入金	0	0	0	0.0
(3)未払金	0	0	0	0.0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0.0
(5)賞与引当金	78,185	80,087	▲ 1,902	▲ 2.4
流動負債合計	928,691	910,358	18,333	2.0
負債合計	10,930,215	11,364,986	▲ 434,771	▲ 4.0
純資産の部				
1 公共資産等整備国県補助金等	5,284,090	5,175,646	108,444	2.1
2 公共資産等整備一般財源等	45,292,903	45,601,293	▲ 308,390	▲ 0.7
3 その他一般財源等	▲ 1,139,286	▲ 1,232,132	92,846	8.1
4 資産評価差額	22,090	22,090	0	0.0
純資産合計	49,459,797	49,566,897	▲ 107,100	▲ 0.2
負債・純資産合計	60,390,012	60,931,883	▲ 541,871	▲ 0.9

普通会計の貸借対照表増減額

1 公共資産

有形固定資産について、「教育」「福祉」「消防」の3項目で資産額が増額となりました。「教育」は小中学校の耐震改修事業、「福祉」はいきいきプラザのサウナ増設事業、「消防」は町消防団詰所の整備事業が主な要因となります。

その他の項目については、平成23年度の固定資産への投資額が減価償却額を下回ったため、資産額が減額となりました。

売却可能資産について、資産額の増減はありません。

2 投資等

投資及び出資金は6,014万8千円の増額となりました。毎年の公営企業（水道事業）への出資金が主な要因となります。

基金等は、4億4,303万5千円の減額となりました。地域振興基金・社会福祉基金・義務教育施設整備基金をそれぞれの事業の財源として充てるために取り崩したことが主な要因です。

3 流動資産

「現金預金」は歳計現金・財政調整基金・町債管理基金の合計です。町債管理基金を1億8400万円取り崩したことなどにより減額となっています。

「長期延滞債権」と「未収金」の合計額となる町税等の未収額は3,032万円の減額となり、「回収不能見込額」も前年度比1,987万9千円減額となりました。

4 固定負債

「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額となる地方債の平成23年度末現在高は、3億7,347万2千円の減額となりました。

5 流動負債

地方債全体の現在高は減少しましたが、「翌年度償還予定地方債」は据え置き期間が終了して平成24年度から償還が始まる地方債により増額となりました。

6 純資産の部

「公共資産等整備一般財源等」は、近年、地方税の減収分を補てんするため、基金を取り崩して事業を実施しているため、減額の傾向となっています。

上三川町全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 20,150,758
①生活インフラ・国土保全 39,158,234	(2) 長期未払金
②教育 16,503,391	①物件の購入等 0
③福祉 1,923,467	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 12,845,607	③その他 0
⑤産業振興 8,477,397	長期未払金計 0
⑥消防 146,104	(3) 退職手当引当金 1,914,013
⑦総務 2,644,096	(4) その他引当金 36,959
有形固定資産合計 81,698,296	固定負債合計 22,101,730
無形固定資産 226	
(2) 売却可能資産 44,510	2 流動負債
公共資産合計 81,743,032	(1) 翌年度償還予定地方債 1,403,894
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
2 投資等	(3) 未払金 6,910
(1) 投資及び出資金	(4) 賞与引当金 87,082
①投資及び出資金 146,768	(5) その他 25,110
②投資損失引当金 0	流動負債合計 1,522,996
投資及び出資金計 146,768	
(2) 貸付金 0	負債合計 23,624,726
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	[純資産の部]
②その他特定目的基金 861,075	1 公共資産等整備国県補助金等 12,179,907
③土地開発基金 485,861	2 公共資産等整備一般財源等 52,439,152
④その他定額運用基金 291,844	3 その他一般財源等 △ 95,573
⑤退職手当組合積立金 392,595	4 資産評価差額 643,314
基金等計 2,031,375	純資産合計 65,166,800
(4) 長期延滞債権 492,698	
(5) 回収不能見込額 △ 158,163	
投資等合計 2,512,678	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 815,140	
②減債基金 1,424,001	
③歳計現金 2,127,839	
現金預金計 4,366,980	
(2) 未収金	
①地方税 75,133	
②その他 159,975	
③回収不能見込額 △ 66,272	
未収金計 168,836	
流動資産合計 4,535,816	
資産合計 88,791,526	負債・純資産合計 88,791,526

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	1,784,506千円

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>39,158,234</u>	①普通会計地方債 <u>8,271,000</u>
②教育 <u>16,503,391</u>	②公営事業地方債 <u>11,879,758</u>
③福祉 <u>1,925,757</u>	地方公共団体計 <u>20,150,758</u>
④環境衛生 <u>13,272,907</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>8,477,446</u>	①一部事務組合・広域連合 <u>174,629</u>
⑥消防 <u>525,531</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>2,644,096</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>174,629</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>82,507,362</u>	(4) 引当金 <u>2,463,021</u>
無形固定資産 <u>226</u>	（うち退職手当引当金） <u>2,426,062</u>
(2) 売却可能資産 <u>44,510</u>	（うちその他の引当金） <u>36,959</u>
公共資産合計 <u>82,552,098</u>	(5) その他 <u>0</u>
	固定負債合計 <u>22,788,408</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>126,768</u>	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 貸付金 <u>0</u>	①地方公共団体 <u>1,403,894</u>
(3) 基金等 <u>2,522,747</u>	②関係団体 <u>25,228</u>
(4) 長期延滞債権 <u>492,722</u>	翌年度償還予定額計 <u>1,429,122</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 158,184</u>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
投資等合計 <u>2,984,053</u>	(3) 未払金 <u>8,477</u>
	(4) 賞与引当金 <u>105,440</u>
3 流動資産	(5) その他 <u>25,146</u>
(1) 資金 <u>4,526,016</u>	流動負債合計 <u>1,568,185</u>
(2) 未収金 <u>235,524</u>	
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	負 債 合 計 <u>24,356,593</u>
(4) その他 <u>968</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 66,272</u>	
流動資産合計 <u>4,696,236</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	純 資 産 合 計 <u>65,875,794</u>
資 産 合 計 <u>90,232,387</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>90,232,387</u>

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>0</u> 千円
②債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	<u>0</u> 千円)
③その他	<u>1,784,506</u> 千円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要する費用（コスト）のうち、人的サービスや給付サービス等のように資産形成に結びつかないものがどの程度掛かっているかを整理したもので、企業会計における損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、経営状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、利益追求を目的とする企業とは異なり、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費が掛かっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

行政コスト計算書は、横方向は行政目的別（仕事の内容により分類）に、縦方向は次の表のとおり性質別（人件費、物件費などの経済的性質を基準に分類）に4つに分類されています。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コスト

1 人にかかるコスト

「人件費」については、決算額から退職手当負担金と前年度賞与引当金繰入額を除き、普通建設事業支弁人件費を加えたものになります。退職手当負担金については「退職手当引当金繰入額等」で、前年度賞与引当金繰入額は、前年度行政コスト計算書で計上しているため控除しています。資金収支計算書においても「人件費」を計上していますが、この控除を行わないので、金額に差異が生じます。

「退職手当引当金繰入額等」については、貸借対照表における「退職手当引当金－退職手当組合積立金」の前年度からの増減分に、当該年度に支出した退職手当負担金を加えた額を計上しています。

2 物にかかるコスト

「物件費」には、委託料・需用費・使用料及び手数料・報償費・備品購入費等の決算額が計上されています。

「減価償却費」については、貸借対照表における有形固定資産計上の際に今年度減価償却した額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」には、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するため等に支出している扶助費（児童手当等）の決算額を計上しています。

「補助金等」には、他会計以外への負担金・補助金・交付金のうち、資産形成に結びつかないものを計上しています。

普通建設事業のうち、他団体（外郭団体等）が本町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は本町の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、「他団体への公共資産整備補助金等」として行政コスト計算書に計上しています。

4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」には、貸借対照表における回収不能見込額の前年度からの増減額に、今年度中に不納欠損になった額を加算した金額をコストとして計上しています。

経常収益

普通会計においては、経常行政コストとして計上された行政サービスの対価等として支払われた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が計上されています。また、他会計等には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」、「他会計補助金等」が追加項目として計上されています。

これらの経常収益を教育・福祉等の目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

普通会計の行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	1,453,701	15.5%	106,471	268,420	274,637	107,245	101,402	33,520	439,267	122,739			0
(2)退職手当引当金繰入等	230,200	2.5%	14,746	46,851	46,034	17,461	21,466	2,826	76,613	4,203			0
(3)賞与引当金繰入額	78,185	0.8%	2,637	14,939	15,560	6,494	6,339	1,127	26,020	5,069			0
小 計	1,762,086	18.8%	123,854	330,210	336,231	131,200	129,207	37,473	541,900	132,011			0
2 (1)物件費	1,479,503	15.8%	120,844	515,277	88,824	442,935	29,942	19,515	259,255	2,911			0
(2)維持補修費	24,624	0.3%	7,842	11,109	124	827	157	233	4,332	0			0
(3)減価償却費	1,448,085	15.5%	741,062	332,250	65,823	136,979	89,435	12,037	70,499				0
小 計	2,952,212	31.5%	869,748	858,636	154,771	580,741	119,534	31,785	334,086	2,911			0
3 (1)社会保障給付	1,679,375	17.9%		7,591	1,666,612	5,172							0
(2)補助金等	1,337,919	14.3%	1,475	108,134	341,160	245,302	106,866	421,202	111,120	2,660			0
(3)他会計等への支出額	1,296,228	13.8%	507,881	0	495,628	63,053	215,635	14,031	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	222,938	2.4%	17,291	0	163,500	9,850	32,297	0	0				0
小 計	4,536,460	48.3%	526,647	115,725	2,666,900	323,377	354,798	435,233	111,120	2,660			0
4 (1)支払利息	135,197	1.4%									135,197		0
(2)回収不能見込計上額	605	0.0%										605	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	135,802	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	135,197	605	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,386,560		1,520,249	1,304,571	3,157,902	1,035,318	603,539	504,491	987,106	137,582	135,197	605	0
(構 成 比 率)			16.2%	13.9%	33.6%	11.0%	6.4%	5.4%	10.5%	1.5%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	87,983		19,161	1,451	29,284	2,583	343	0	12,541	0	0		0	22,620
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,930		0	792	70,275	10	0	0	109	0	0		0	5,744
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	164,913		19,161	2,243	99,559	2,593	343	0	12,650	0	0		0	28,364
d/a	1.76%		1.3%	0.2%	3.2%	0.3%	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,221,647		1,501,088	1,302,328	3,058,343	1,032,725	603,196	504,491	974,456	137,582	135,197	605	0	△ 28,364

普通会計の行政コスト計算書の内容

- 1 経常行政コストは総額93億8,656万円となりました。そこから行政サービスに対する対価としての経常収益1億6,491万3千円を差し引いた**92億2,164万7千円**が23年度の**純経常行政コスト**になります。
- 2 経常行政コストを横方向の**目的別に割合**を見ると、子ども手当等の社会保障給付による「福祉」が**1番大きく33.6%**、次いで道路や公園等の老朽化にともなう減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」の16.2%、3番目には図書館や体育センターの運営委託費（物件費）等も含む「教育」が13.9%といった順となっています。
- 3 経常行政コストを縦方向の**性質別に割合**を見ると、**社会保障給付や補助金等**が計上される「移転支的コスト」が**1番大きなウエイトを占め48.3%**となり、次いで物件費や減価償却費が計上される「物にかかるコスト」で31.5%、3番目には人件費などの「人にかかるコスト」で18.8%、最後に支払利息などの「その他のコスト」で1.4%となっています。
- 4 経常収益を経常行政コストで割り返した受益者負担割合は1.76%となり、**経常行政コストの大部分が受益者負担**(使用料や手数料等)**以外の地方税等で賄われている**ことになります。
- 5 経常行政コスト及び経常収益を平成23年度末の人口31,495人で見ると、1年間の**町民一人当たりの経常行政コストが298,033円**、経常収益が5,236円となります。

普通会計行政コスト計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト				
(1)人件費	1,453,701	1,434,576	19,125	1.3
(2)退職手当引当金繰入等	230,200	149,109	81,091	35.2
(3)賞与引当金繰入額	78,185	80,087	▲ 1,902	▲ 2.4
人にかかるコスト合計	1,762,086	1,663,772	98,314	5.6
2 物にかかるコスト				
(1)物件費	1,479,503	1,423,637	55,866	3.8
(2)維持補修費	24,624	35,611	▲ 10,987	▲ 44.6
(3)減価償却費	1,448,085	1,429,888	18,197	1.3
物にかかるコスト合計	2,952,212	2,889,136	63,076	2.1
3 移転支的コスト				
(1)社会保障給付	1,679,375	1,609,667	69,708	4.2
(2)補助金等	1,337,919	1,336,363	1,556	0.1
(3)他会計等への支出額	1,296,228	1,184,152	112,076	8.6
(4)他団体への公共資産整備補助金等	222,938	121,577	101,361	45.5
移転支的コスト合計	4,536,460	4,251,759	284,701	6.3
4 その他のコスト				
(1)支払利息	135,197	143,411	▲ 8,214	▲ 6.1
(2)回収不能見込計上額	605	40,072	▲ 39,467	▲ 6,523.5
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0
その他のコスト合計	135,802	183,483	▲ 47,681	▲ 35.1
経常行政コスト合計	9,386,560	8,988,150	398,410	4.2
経常収益				
1 使用料・手数料	87,983	90,572	▲ 2,589	▲ 2.9
2 分担金・負担金・寄附金	76,930	76,933	▲ 3	0.0
経常収益合計	164,913	167,505	▲ 2,592	▲ 1.6
純経常行政コスト	9,221,647	8,820,645	401,002	4.3

普通会計の行政コスト計算書増減額

1 人にかかるコスト

「人件費」の増額については、23年度の議員共済費の制度改正にともない、負担金の前年度比約3,590万円の増が主な要因です。一般職員の人件費等については、職員定数削減等により年々減少しています。

なお、退職者数の増にともない、退職手当積立金が減少したため、「退職手当引当金繰入等」も増額となっています。

2 物にかかるコスト

「物件費」の増額について、23年度より子宮頸がん対策事業として予防ワクチン接種委託を行っていたことが要因の一つとなります。

また、各施設等の老朽化にともなう「減価償却費」も増額となっています。

3 移転支出的なコスト

4項目ともに、前年度比増額となっています。「社会保障給付」は、23年度の子ども手当支給事業の制度改正、「他会計等への支出額」については、農業集落排水事業特別会計への繰出金、また、「他団体への公共資産整備補助金等」については、上三川保育園設置費助成等が増額の要因と考えられます。

4 その他のコスト

近年当町において、滞納税金等の徴収に力を入れており、延滞分の収納については前年比約60%の増となったことにもより、「回収不能見込計上額」については減額しています。

5 経常収益

「使用料・手数料」について、大きな増減はありませんでした。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」については、前年度と比較して4億100万2千円増額となりました。

上三川町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,617,692	11.4%	148,486	268,420	353,774	139,462	112,024	33,520	439,267	122,739		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	171,772	1.2%	30,710	46,851	△ 23,994	25,313	9,250	2,826	76,613	4,203		0		
	(3)賞与引当金繰入額	87,082	0.6%	4,871	14,939	18,999	8,988	7,069	1,127	26,020	5,069		0		
	小 計	1,876,546	13.3%	184,067	330,210	348,779	173,763	128,343	37,473	541,900	132,011		0		
2	(1)物件費	1,782,657	12.6%	170,491	515,277	188,489	532,668	94,051	19,515	259,255	2,911		0		
	(2)維持補修費	84,438	0.6%	43,300	11,109	124	15,489	9,851	233	4,332	0		0		
	(3)減価償却費	2,260,217	16.0%	1,074,993	332,250	65,823	432,256	272,359	12,037	70,499	0		0		
	小 計	4,127,312	29.1%	1,288,784	858,636	254,436	980,413	376,261	31,785	334,086	2,911	0	0		
3	(1)社会保障給付	4,931,036	34.8%		7,591	4,918,273	5,172						0		
	(2)補助金等	2,460,814	17.4%	103,021	108,134	1,362,378	245,433	106,866	421,202	111,120	2,660		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226,861	1.6%	21,214	0	163,500	9,850	32,297	0	0	0		0		
	小 計	7,618,711	53.8%	124,235	115,725	6,444,151	260,455	139,163	421,202	111,120	2,660		0		
4	(1)支払利息	435,864	3.1%								435,864		0		
	(2)回収不能見込計上額	53,185	0.4%									53,185	0		
	(3)その他行政コスト	49,834	0.4%	0	0	49,091	743	0	0	0	0		0		
	小 計	538,883	3.8%	0	0	49,091	743	0	0	0	435,864	53,185	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			14,161,452		1,597,086	1,304,571	7,096,457	1,415,374	643,767	490,460	987,106	137,582	435,864	53,185	0
(構 成 比 率)					11.3%	9.2%	50.1%	10.0%	4.5%	3.5%	7.0%	1.0%	3.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	88,546		19,161	1,451	29,847	2,583	343	0	12,541	0	0	0	22,620	
2	分担金・負担金・寄附金	1,427,912		28,212	792	1,343,027	45,997	4,031	0	109	0	0	0	5,744	
3	保 険 料	1,340,218		0	0	1,340,218	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	事 業 収 益	705,613		245,868	0	0	416,006	43,739	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	38,637		845	0	21,020	16,600	172	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 b		3,600,926		294,086	2,243	2,734,112	481,186	48,285	0	12,650	0	0	0	28,364	
b/a		25.4%		18.4%	0.2%	38.5%	34.0%	7.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		10,560,526		1,303,000	1,302,328	4,362,345	934,188	595,482	490,460	974,456	137,582	435,864	53,185	0	△ 28,364

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,921,986	11.5%	148,486	268,420	355,929	148,324	120,599	318,222	439,267	122,739		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	264,178	1.6%	30,710	46,851	△ 23,994	24,239	9,250	96,306	76,613	4,203		0		
	(3)賞与引当金繰入額	105,439	0.6%	4,871	14,939	18,999	9,755	7,069	18,717	26,020	5,069		0		
	小 計	2,291,603	13.7%	184,067	330,210	350,934	182,318	136,918	433,245	541,900	132,011		0		
2	(1)物件費	1,942,984	11.6%	170,491	515,277	202,757	620,540	125,451	46,302	259,255	2,911		0		
	(2)維持補修費	85,900	0.5%	43,300	11,109	124	16,048	10,311	676	4,332	0		0		
	(3)減価償却費	2,312,537	13.8%	1,074,993	332,250	65,932	464,667	272,374	31,822	70,499	0		0		
	小 計	4,341,421	26.0%	1,288,784	858,636	268,813	1,101,255	408,136	78,800	334,086	2,911	0	0		
3	(1)社会保障給付	7,732,422	46.2%		7,591	7,719,659	5,172						0		
	(2)補助金等	1,574,824	9.4%	103,021	108,134	1,008,064	130,721	93,287	17,817	111,120	2,660		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226,861	1.4%	21,214	0	163,500	9,850	32,297	0	0	0		0		
	小 計	9,534,107	57.0%	124,235	115,725	8,891,223	145,743	125,584	17,817	111,120	2,660		0		
4	(1)支払利息	441,685	2.6%								441,685		0		
	(2)回収不能見込計上額	53,198	0.3%									53,198	0		
	(3)その他行政コスト	58,066	0.3%	0	0	57,323	743	0	0	0	0		0		
	小 計	552,949	3.3%	0	0	57,323	743	0	0	0	441,685	53,198	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			16,720,080		1,597,086	1,304,571	9,568,293	1,430,059	670,638	529,862	987,106	137,582	441,685	53,198	0
(構 成 比 率)					9.6%	7.8%	57.2%	8.6%	4.0%	3.2%	5.9%	0.8%	2.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	107,733		19,161	1,451	29,847	20,784	736	538	12,541	0	0	0	22,675	
2	分担金・負担金・寄附金	2,393,728		28,212	792	2,306,684	45,997	4,031	0	109	0	0	0	7,903	
3	保 険 料	1,416,834		0	0	1,416,834	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	事 業 収 益	730,733		245,868	0	0	416,006	68,859	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	44,024		845	0	24,939	16,600	1,640	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 b		4,693,052		294,086	2,243	3,778,304	499,387	75,266	538	12,650	0	0	0	30,578	
b/a		28.1%		18.4%	0.2%	39.5%	34.9%	11.2%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,027,028		1,303,000	1,302,328	5,789,989	930,672	595,372	529,324	974,456	137,582	441,685	53,198	0	△ 30,578

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産額が前年度と比較してどのように変動したかを示したものです。

純資産とは町が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味しています。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、当該年度行政コスト計算書での経常行政コストと経常収益との収支差が計上されます。

これは、資産形成にはつながらず、地方税等の一般財源や補助金等受入で賄われるものなので、純資産変動計算書上では「その他一般財源等」の減となります。

2 一般財源

「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を計上しています。「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金（基金からの繰入分を除く）、諸収入の決算額が計上されています。

3 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額のうち、本町で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」の列に、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

4 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。具体例として、災害復旧事業費や公共資産を除売却した際の損益などがあります。

5 科目振替

①公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうち、本町で行うものの金額から国県補助金及び地方債の発行額を除いた金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

②公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち、国県支出金及び地方債を財源とした部分以外を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しがあった場合、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑤減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑥地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備にかかる地方債の今年度償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

6 資産評価替えによる変動額

貸借対照表上に計上された売却可能資産等を再評価したことにより生じた評価額の差を計上しています。

7 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の有形固定資産計上額と総額を計上しています。

普通会計の純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,566,897	5,175,646	45,601,293	△ 1,232,132	22,090
純経常行政コスト	△ 9,221,647			△ 9,221,647	
一般財源					
地方税	5,816,907			5,816,907	
地方交付税	641,786			641,786	
その他行政コスト充当財源	708,474			708,474	
補助金等受入	2,043,256	305,686		1,737,570	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 95,992			△ 95,992	
公共資産除売却損益	10			10	
投資損失	106			106	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			666,431	△ 666,431	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			60,916	△ 60,916	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 374,160	374,160	
減価償却による財源増		△ 197,242	△ 1,250,843	1,448,085	
地方債償還等に伴う財源振替			589,266	△ 589,266	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,459,797	5,284,090	45,292,903	△ 1,139,286	22,090

普通会計の純資産変動計算書の内容

- 1 純資産合計は、平成22年度末の495億6,689万7千円から、1億710万円減の494億5,979万7千円となりました。
- 2 純経常行政コストが行政サービスのランニングコストであるのに対し、経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）がそれを賄う財源となります。
今年度の純経常行政コストは92億2,164万7千円となりました。一方、地方税などの経常的な一般財源は71億6,716万7千円、また経常的なコストに対する補助金等が17億3,757万となり、合計すると89億473万7千円になります。差し引き3億1,691万円不足していることになり、資産を取り崩すことで補填したこととなります。
- 3 科目振替には「財源投入」が2カ所あります。これは、経常的な収入（一般財源）が公共資産や出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」へと振り分けられたことを表しています。
一般財源から、6億6,643万1千円が公共資産整備のため、6,091万6千円が出資等のために投入されたことがわかります。
- 4 科目振替には「財源増」が3カ所あります。これは、公共資産等に投入されていた財源が、公共資産の処分や減価償却、または貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な一般財源へと振り替えられたことを表しています。
一般財源へ、貸付金・出資金等の回収等により3億7,416万円、公共資産の減価償却により14億4,808万5千円が回収されたことがわかります。
- 5 公共資産整備のために発行した地方債を一般財源で償還することは、公共資産等整備に財源を投入したと同じ性質を持つこととなります。
一般財源で、公共資産整備のために発行した地方債を5億8,926万6千円償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として振り分けられたことを表しています。
- 6 科目振替全体の結果、「その他一般財源等」の列を見ると、純額で5億563万2千円が各「公共資産等整備」財源から回収されたことがわかります。

上三川町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,036,500	12,110,000	52,708,718	△ 423,814	641,596
純経常行政コスト	△ 10,560,205			△ 10,560,205	
一般財源					
地方税	5,816,907			5,816,907	
地方交付税	641,786			641,786	
その他行政コスト充当財源	708,474			708,474	
補助金等受入	3,627,570	432,054		3,195,516	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 95,992			△ 95,992	
公共資産除売却損益	10			10	
投資損失	106			106	
公共資産除却費	△ 10,074		△ 10,074		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			885,281	△ 885,281	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			149,715	△ 149,715	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 485,980	485,980	
減価償却による財源増		△ 362,147	△ 1,898,070	2,260,217	
地方債償還に伴う財源振替			1,095,133	△ 1,095,133	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,718				1,718
その他	0		△ 5,571	5,571	
期末純資産残高	65,166,800	12,179,907	52,439,152	△ 95,573	643,314

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,753,203	12,153,796	53,288,867	△ 331,056	641,596
純経常行政コスト	△ 12,026,707			△ 12,026,707	
一般財源					
地方税	5,816,907			5,816,907	
地方交付税	641,786			641,786	
その他行政コスト充当財源	718,158			718,158	
補助金等受入	5,050,108	432,054		4,618,054	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 95,992			△ 95,992	
公共資産除売却損益	10			10	
投資損失	106			106	
公共資産除却費	△ 10,074		△ 10,074		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			912,842	△ 912,842	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,525	2,525	0
貸付金・出資金等への財源投入			149,715	△ 149,715	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 485,980	485,980	
減価償却による財源増		△ 366,067	△ 1,946,470	2,312,537	
地方債償還に伴う財源振替			1,123,805	△ 1,123,805	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,718				1,718
その他	26,571	2,380	13,450	10,741	
期末純資産残高	65,875,794	12,222,163	53,043,630	△ 33,313	643,314

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度に比べ、どのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目し、その変動を表しています。

本町の支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応した財源を収入として計上することで、その会計年度の収支の実態を把握することができます。

1 経常的収支

経常的に行われる行政サービスを提供する上で必要な資金収支を記載します。具体的には、税金、施設利用料や手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、建物等の維持管理支出等の取引による資金収支が計上されます。

2 公共資産整備収支

公共資産の取得とその財源に係る資金収支を記載します。具体的には、道路、学校、公園等といった主に「貸借対照表」の有形固定資産形成のための支出と国県補助金や地方債発行額等の財源が計上されます。

実際は、地方税や地方交付税も資産を取得するために使いますが、経常的収支の部で一括計上されているため、ここには計上しません。

3 投資・財務的収支

外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的な資金収支と地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動による資金収支を記載します。基金への積立や基金からの繰入、他会計への繰出金についても、この資金収支計算書が普通会計を前提として作成されていることから、投資活動の一環として計上されます。

なお、連結決算においては特別会計等への出資金は相殺されます。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記されています。

収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しています。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,718,722
物件費	1,479,503
社会保障給付	1,679,375
補助金等	1,337,919
支払利息	135,197
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	523,396
その他支出	120,616
支出合計	6,994,728
地方税	5,827,808
地方交付税	641,786
国県補助金等	1,597,859
使用料・手数料	76,400
分担金・負担金・寄附金	75,193
諸収入	50,095
地方債発行額	4,600
基金取崩額	11,058
その他収入	653,404
収入合計	8,938,203
経常的収支額	1,943,475

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,424,317
公共資産整備補助金等支出	222,938
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184,985
支出合計	1,832,240
国県補助金等	410,597
地方債発行額	452,200
基金取崩額	310,313
その他収入	766
収入合計	1,173,876
公共資産整備収支額	△ 658,364

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	42
貸付金	0
基金積立額	38,230
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	647,847
地方債償還額	830,272
支出合計	1,516,391
国県補助金等	34,800
貸付金回収額	774
基金取崩額	236,887
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10
その他収入	15,653
収入合計	288,124
投資・財務的収支額	△ 1,228,267

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	56,844
期首歳計現金残高	621,312
期末歳計現金残高	678,156

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,400,203	千円
地方債発行額	△ 456,800	
財政調整基金等取崩額	△ 184,000	
支出総額	△ 10,343,359	
地方債元利償還額	965,469	
財政調整基金等積立額	2,344	
基礎的財政収支	383,857	千円

普通会計の資金収支計算書の内容

- 1 **経常的収支は、収入合計89億3,820万3千円、支出合計69億9,472万8千円で、19億4,347万5千円の黒字となっています。**

収入の主なものとして、地方税が58億2,780万8千円、国県補助金等が15億9,785万9千円です。また、平成22年度より交付団体となっており、交付税収入は6億4,178万6千円となっています。

支出の主なものは、人件費が17億1,872万2千円、社会保障給付が16億7,937万5千円です。
- 2 **公共資産整備収支は、収入合計11億7,387万6千円、支出合計18億3,224万円で、6億5,836万4千円の赤字となっています。**
- 3 **投資・財務的収支は、収入合計2億8,812万4千円、支出合計15億1,639万1千円で、12億2,826万7千円の赤字となっています。**
- 4 公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分について、経常的収支の黒字分で補てんすることとなります。

単年度の収支としては、5,684万4千円の黒字となります。これと期首の歳計現金残高（22年度からの繰越金）6億2,131万2千円と合わせて**6億7,815万6千円が24年度へと繰り越されることとなります。**
- 5 **基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、収入総額から地方債発行額と財政調整基金及び町債管理基金の取崩額を除いた97億5,940万3千円から、地方債元利償還額と財政調整基金及び町債管理基金の積立金を除いた支出総額93億7,554万6千円を差し引いた、3億8,385万7千円の黒字となりました。**

普通会計資金収支計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
1 経常的収支の部				
人件費	1,718,722	1,721,181	▲ 2,459	▲ 0.1
物件費	1,479,503	1,423,637	55,866	3.8
社会保障給付	1,679,375	1,609,667	69,708	4.2
補助金等	1,337,919	1,336,363	1,556	0.1
支払利息	135,197	143,411	▲ 8,214	▲ 6.1
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	523,396	559,953	▲ 36,557	▲ 7.0
その他支出	120,616	35,798	84,818	70.3
支出合計	6,994,728	6,830,010	164,718	2.4
地方税	5,827,808	5,891,902	▲ 64,094	▲ 1.1
地方交付税	641,786	405,515	236,271	36.8
国県補助金等	1,597,859	1,576,619	21,240	1.3
使用料・手数料	76,400	71,429	4,971	6.5
分担金・負担金・寄附金	75,193	75,500	▲ 307	▲ 0.4
諸収入	50,095	50,144	▲ 49	▲ 0.1
地方債発行額	4,600	107,500	▲ 102,900	▲ 2,237.0
基金取崩額	11,058	17,961	▲ 6,903	▲ 62.4
その他収入	653,404	687,046	▲ 33,642	▲ 5.1
収入合計	8,938,203	8,883,616	54,587	0.6
経常的収支額	1,943,475	2,053,606	▲ 110,131	▲ 5.7
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	1,424,317	1,509,329	▲ 85,012	▲ 6.0
公共資産整備補助金等支出	222,938	121,577	101,361	45.5
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184,985	165,464	19,521	10.6
支出合計	1,832,240	1,796,370	35,870	2.0
国県補助金等	410,597	264,758	145,839	35.5
地方債発行額	452,200	506,100	▲ 53,900	▲ 11.9
基金取崩額	310,313	229,642	80,671	26.0
その他収入	766	8,656	▲ 7,890	▲ 1,030.0
収入合計	1,173,876	1,009,156	164,720	14.0
公共資産整備収支額	▲ 658,364	▲ 787,214	128,850	19.6
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	42	10	32	76.2
貸付金	0	0	0	0.0
基金積立額	38,230	119,418	▲ 81,188	▲ 212.4
定額運用基金への繰出支出	0	2,000	▲ 2,000	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	647,847	528,735	119,112	18.4
地方債償還額	830,272	759,716	70,556	8.5
支出合計	1,516,391	1,409,879	106,512	7.0
国県補助金等	34,800	0	34,800	0.0
貸付金回収額	774	835	▲ 61	▲ 7.9
基金取崩額	236,887	0	236,887	0.0
地方債発行額	0	0	0	0.0
公共資産等売却収入	10	14,184	▲ 14,174	▲ 141,740.0
その他収入	15,653	28,260	▲ 12,607	▲ 80.5
収入合計	288,124	43,279	244,845	85.0
投資・財務的収支額	▲ 1,228,267	▲ 1,366,600	138,333	11.3
当年度歳計現金増減額	56,844	▲ 100,208	157,052	276.3
期首歳計現金残高	621,312	721,520	▲ 100,208	▲ 16.1
期末歳計現金残高	678,156	621,312	56,844	8.4

普通会計の資金収支計算書増減額

1 経常的収支

支出について、全体として前年比増額となりました。「その他支出」に計上されている**東日本大震災による施設の災害復旧費が増額の主な要因**です。また、「社会保障給付」は子ども手当の制度改正、「物件費」は新規の子宮頸がん予防ワクチン接種委託が、増額の主な要因となります。

収入について、全体として増額となりましたが、長引く景気低迷の影響等で、今年度も「地方税」は減額となっています。「地方交付税」は、東日本大震災にともない**新設された震災復興特別交付税**が追加されたことにより、2億3,627万1千円の増額となりました。

差引、**経常的収支額は前年度比1億1,013万1千円の減額**となりました。

2 公共資産整備収支

支出について、全体として増額となりました。「公共資産整備補助金等支出」に計上されている**上三川保育園整備補助事業が増額の主な要因**です。

収入について、全体として増額となりました。「国県補助金等」において、**上神主・茂原官衙遺跡用地の取得にともなう補助金等が主な増額の要因**です。また、23年度の公共事業については地方債（借金）の発行を抑え、基金の取り崩しでその財源を捻出したこととなります。

差引、**公共資産整備収支額は前年度比1億2,885万円増額**となりました。

3 投資・財務的収支

支出について、「基金積立額」の減額は、22年度には町債管理基金への積み立てをおこなったことによります。また、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」の増額について、23年度は農業集落排水事業特別会計への繰出額の増が要因にあげられます。

支出全体では**1億651万2千円の増額**となりました。

収入について、全体として2億4,484万5千円増額となりましたが、その**主な要因として、23年度は町債管理基金を取り崩して地方債の償還に充当したことがあげられます**。また、「公共資産等売却収入」の減額については、22年度にふざかし保育所跡地の売却があったことによるものです。

差引、**投資・財務的収支額は前年度比1億3,833万3千円増額**となりました。

上三川町全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,911,665
物件費	1,795,588
社会保障給付	4,931,036
補助金等	2,460,814
支払利息	435,864
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	214,241
支出合計	11,749,208
地方税	5,827,808
地方交付税	641,786
国県補助金等	3,055,805
使用料・手数料	76,963
分担金・負担金・寄附金	1,367,330
保険料	1,319,559
事業収入	703,122
諸収入	87,715
地方債発行額	4,600
基金取崩額	64,804
他会計繰入金等	0
その他収入	640,591
収入合計	13,790,083
経常的収支額	2,040,875

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,948,994
公共資産整備補助金等支出	226,861
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,175,855
国県補助金等	536,965
地方債発行額	633,600
基金取崩額	310,313
他会計負担金等	0
その他収入	61,409
収入合計	1,542,287
公共資産整備収支額	△ 633,568

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	42
貸付金	0
基金積立額	50,492
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,505,402
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,555,936
国県補助金等	34,800
貸付金回収額	774
基金取崩額	236,887
地方債発行額	150,700
公共資産等売却収入	10
他会計繰入金等	0
その他収入	15,653
収入合計	438,824
投資・財務的収支額	△ 1,117,112

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	290,195
期首歳計現金残高	1,837,644
期末歳計現金残高	2,127,839

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,272,660
物件費	1,955,768
社会保障給付	7,732,422
補助金等	1,574,803
支払利息	441,685
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	223,957
支 出 合 計	14,201,295
地方税	5,827,808
地方交付税	641,786
国県補助金等	4,479,424
使用料・手数料	96,128
分担金・負担金・寄附金	2,334,435
保険料	1,396,175
事業収入	728,092
諸収入	100,038
地方債発行額	4,600
基金取崩額	117,150
他会計繰入金等	0
その他収入	640,592
収 入 合 計	16,366,228
経常的収支額	2,164,933

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,976,555
公共資産整備補助金等支出	226,861
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,203,416
国県補助金等	536,965
地方債発行額	633,600
基金取崩額	310,313
他会計負担金等	0
その他収入	61,409
収 入 合 計	1,542,287
公共資産整備収支額	△ 661,129

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	42
貸付金	0
基金積立額	92,358
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,534,115
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,626,515
国県補助金等	34,800
貸付金回収額	774
基金取崩額	236,887
地方債発行額	150,700
公共資産等売却収入	10
他会計繰入金等	0
その他収入	15,680
収 入 合 計	438,851
投資・財務的収支額	△ 1,187,664

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	316,140
期首歳計現金残高	1,890,863
経費負担割合変更に伴う差額	1,369
期末歳計現金残高	2,208,372